

12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長 山田 和雄		
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2			電話番号	052-835-3811
ホームページアドレス	https://www.nagoya-rehab.or.jp/				
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 (100.0%)		
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課			電話番号	052-972-2587
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和2年度 事業費	事業の概要		
	病院事業	2,197,204千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営		
	障害者支援施設	533,512千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営		
	障害者スポーツセンター事業	252,278千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営		
役員数		常	勤	非	常 勤
	役員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	7人
	職員数	232人 (うち市派遣)	4人 (うち市OB)	0人	113人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,968千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		6,961千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		42.3歳
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市からの財政支出	委託料	185,616千円	219,214千円	253,175千円	
	内 随意契約金額	(136,827千円)	(158,373千円)	(192,290千円)	
	補助金	38,074千円	26,768千円	27,148千円	
	指定管理料	3,324,800千円	3,358,340千円	3,434,037千円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
	経常収益	3,608,351千円	3,664,408千円	3,771,711千円	
	経常費用	3,443,484千円	3,602,773千円	3,625,260千円	
	経常利益(損失)	164,867千円	61,635千円	146,451千円	
貸借対照表	当期利益(損失)	164,867千円	62,685千円	146,451千円	
	総資産	1,773,839千円	1,911,828千円	2,173,791千円	
	内 流動資産	(757,726千円)	(770,758千円)	(912,712千円)	
	内 固定資産等	(1,016,113千円)	(1,141,071千円)	(1,261,079千円)	
	総負債	1,377,011千円	1,452,513千円	1,565,210千円	
	内 流動負債	(400,743千円)	(432,861千円)	(515,891千円)	
	内 固定負債等	(976,268千円)	(1,019,652千円)	(1,049,319千円)	
純資産(正味財産)		396,827千円	459,315千円	608,581千円	

経営に関する指標（共通指標）

12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	98.4%	98.5%	+0.1%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	72.2%	76.0%	+3.8%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	98.3%	98.3%	0.0%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	24.0%	28.0%	+4.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	178.1%	176.9%	▲1.2%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	77.2%	76.1%	▲1.1%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	429,315千円	578,581千円	149,266千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針			
1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。 2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。 3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。 4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさと豊かさを備えた人材の育成に努めます。			
主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院(入院)利用者満足度	90%以上	94.1%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	95.9%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.8%
	障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	96.2%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	95.8%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	100.0%
	就労移行支援事業所一般就労者数(新規・復職)(年間)	40人	36人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85.0%	94.2%
	就労支援センター相談支援件数(年間)	5,000件	7,195件
	なごや福祉用具プラザ相談件数(年間)	13,000件	9,369件
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネート機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター利用者数(1日当たり)	450人	163.6人
	福祉スポーツセンター利用者数(1日当たり)	150人	62.6人
	他医療機関からの紹介による初診予約件数(年間)	375件	346件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数(年間)	1,700件	2,515件
	基幹相談支援センター地域関連機関とのケア会議等の件数(年間)	140件	131件
	講師派遣・講演件数(年間)	150件	157件
	障害者スポーツセンター障害者スポーツ振興に係る普及啓発活動件数(年間)	20件	34件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組むとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	福祉用具プラザ介護ロボットの相談件数(再掲)(年間)	500件	569件
	事業団公式ウェブサイトの更新回数(年間)	180回	144回
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数(年間)	15件	11件
	講習会・見学会など啓発事業件数(年間)	35件	14件
	リハビリセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	90.3%
	障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	97.6%
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	入院病床利用率	90.0%	85.7%
	通所リハビリテーション利用率	83.0%	58.6%
	自立支援入所利用率	80.0%	67.0%
	自立支援日中活動利用率	95.0%	75.5%
	外来延患者数(年間)	33,000人	31,026人
	入院患者1人当たりの疾患別リハビリテーション単位数(1日当たり)	4.50	4.98
	学会発表数(年間)	40題	31題
	外部機関と共同で行った取り組み件数(年間)	15件	20件
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	自己啓発支援制度を利用している研修参加数(年間)	90件	53件
	職員が企画運営する内部研修数(年間)	70件	42件
6. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。【人材力・現場力の強化】			
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】			